第2回武蔵野市特別職報酬等審議会会議要録

■日時：令和6年12月2日（月）午後6時00分～午後9時05分

■場所：市役所4階 411会議室

■出席者：高橋会長、森会長代理、井澤委員、伊藤委員、坂井委員、土屋委員、富澤委員、
中嶋桂委員、中嶋伸委員、吉川委員
総務部長、人事課長、人事課課長補佐（人事係長）、給与厚生係長

1 開会

【会 長】ただいまから第2回の武蔵野市特別職報酬等審議会を開会する。
次第に沿って進めていく。

2 議事

（1）本日の進め方について

【会 長】本日の進め方について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】本日の進め方は、議長、副議長、各会派の方、会派に属さない議員の方を順にお呼びして、議員活動の状況や議員報酬額等についてヒアリングを行っていただく。

全体で、おおむね2時間程度を予定しており、ヒアリング終了後には、委員の皆様で御議論をいただく時間を予定している。

【会 長】ヒアリングの進め方は、議長、副議長、各会派、そして会派に属さない議員の順に進める。質問の流れとしては、まず事務局より基本的な質問を行い、その後で、時間の範囲内で各委員の皆様から御質問をお願いします。

（2）市議会議員ヒアリング

（ヒアリングでの共通質問事項）

議員活動の状況及び報酬額についての考え

■議長

【議 長】基本的に平日は日常的な決裁業務が毎日ある。そのほか様々な協議がある。
また、年間大体60件ぐらいの自治体が武蔵野市の視察に訪れており、その対応を行っている。

議会運営については、本会議を始めとした全ての委員会に出席しており、委員会の中で起こる問題に対処している。対外的な部分でいうと、充て職となっている会議や、議長会の会議に出席している。関東議長会の理事、全国議長会の評議員になっており、通常総会以外の理事会等にも出席している。また、各地域団体の主催する会へ出席している。友好都市関係にもお招きいただいて各種の催しに出席している。報酬等については様々な自治体の方々とも話をする中で、多摩地域 26 市では高額な方ではあるが、特別高すぎる報酬とは思っていない。他市の議長がどんな状況であるか話を聞くと、市民団体の団体数が少なく、団体に呼ばれることもあまりないなど、それぞれ事情が違う。これまでの経済状況があったので、月額報酬は据え置きになっているが、ここへ来て経済状況が変わり、デフレから脱却をして、一定程度見直しをしても良い時期に差しかかっている。財政的な部分などを踏まえながら、総合的に判断してほしい。

【会 長】 議員と議長では報酬額に12万円の差が設けられているが、この差についてどう考えるか。

【議 長】 公務の量から考えればもっと多くてもいい。副議長と比べても相当違う。外に出ていく機会がかなり多い。

【委 員】 かなりの業務量だが、特に大変だったことを教えてほしい。

【議 長】 議会代表として外に出ていく機会が多いが、各会派の考えを集約して議会としての意見を伝えなくてはならない。会議等への対策として事前の準備をしているが、精神的にはそこが大変である。

■副議長

【副議長】 副議長になったばかりで現在の副議長としてはお答えしかねる。一議員としてはもう少し月額報酬を増やしてほしい。基準を設けて、各種経済指標や人事院勧告などの基準を設けて判断してほしい。市の職員の部長職・課長職より報酬が低いというのでは、良い人材が現在勤めている職を辞して議員になることは難しい。

【会長代理】 議員と副議長では報酬額に5万円の差が設けられているが、この差についてどう考えるか。

【副議長】 副議長もかなり市役所での仕事があり、それなりの差はあって良い。

【委 員】 具体的に、どのぐらいの業務量の差があるのか。

【副議長】 以前就任していたときの経験で言えば、対外的な業務の頻度が高い。どのぐらいというのは難しいが、議会の内部と行政執行部とのやり取りについては、一議員に比べると非常

に多い。

■自由民主・市民クラブ

【議員】市は駅周辺だけではない。住宅街も含めて市を俯瞰するような視点で活動することが大切だと考えて活動してきた。月額報酬55万円の他に、月額4万円の政務活動費がある。しかし政務活動費でビラを作って広報すればする程、お金が不足し、持ち出しが発生している。報酬が長年変わっていない状況は適切ではない。

【議員】ほぼ毎日役所に来ている。28年据え置かれている月額報酬では若手は議員にはならない。また、議員としてのモチベーションが保てない。民間の賃金上昇率5%を考慮してほしい。

【委員】市民へ政策活動・議員活動のアピールについて考えがあるか。

【議員】同じ地域から選出されている議員として、衆議院議員・都議会議員に対しても武蔵野市民に対して積極的に働きかけてほしいと伝えている。

【議員】市長・都議会議員・衆議院議員が同じ政党・会派である。責任をもって政策を実現する必要がある。

【会長】皆さんの会派は政務活動費の4万円が足りないと言い、足りていると言っている会派もある。活動の方法はそれぞれ異なると思う。

■立憲民主ネット

【議員】武蔵野市の議会はよく働いている議会だと認識している。市民から見えない場でもよく議論を行っており、また、様々な勉強会を行っている。議員報酬については、これまで上げてほしいとは言ってこなかったが、今回は違う。物価上昇や諸経費の上昇を踏まえ、報酬の見直しを行ってほしい。現状は厳しい。

【議員】今年は議会の開催日数が多い。また、委員でなくても、傍聴など各委員会などに出ている。議員活動の水準は高いと感じている。現実には議員を専業としている方が多くなっており、民間も賃金が増えている。議員報酬も見直しを考えるとときではないか。

【会長】議員の報酬は多摩地域では高いと思うがどう考えているか。

【議員】それは認識している。生活給ではないが家賃を払っている議員にとってはこの額でも十分ではないだろう。

【委員】議員は一日何時間働いているのか。議員の数は適正か。

【議員】議員活動の時間を明確化するのは難しい。議員定数は各自治体の考え方であり、多すぎるとの声は市民から聞いてはいない。

【委員】経験年数との関係はどう考えるか。

【議員】ジョブ型の業務なので、新人議員でもベテランでも同じである。副業を行うことも認められている。

【議員】26名の議員で適正だと感じている。人口も減っておらず、それに対応して議員の仕事も減ってはいない。

■市議会公明党

【議員】定例会が年4回あり、資料の調査・作成などを行い、会派の通信を年2回、個人の通信を年4回作成している。政務活動費をいただいているが、郵送費も高騰しているため、直接ポスティングを行うようにしている。また、週1回駅頭で活動している。訪問活動や相談を受ける中で、市民に寄り添って対応している。武蔵野市議会では女性議員が増えて11名おり、女性の登用を認めてもらえていると感じる。これからの若い人材の確保については、議員の場合、落選すれば何もないことを考えると、何らかの保障があると良いのではないか。報酬については、今後の人材登用に向けて上げることを考えても良いと思う。

【委員】人材確保と同時に報酬を上げた場合に、市にとってメリットはあるか。

【議員】メリットまで生み出せるかはその人の議員活動による。デメリットの方がある場合もあるかもしれない。

【委員】市民感情として納得できる理由があると良いがどうか。

【議員】地域にしっかり出ていこうと思う。顔の見える関係づくりをできればと思う。

■日本共産党武蔵野市議団

【議員】議員の活動が大きく変わったとは考えていないが、前市長のころから、職員の議会対応が丁寧になった。議員活動の推移を考えると、インターネットが普及し、メールを通じた要望が多くなった。直接議員に話すより気楽に伝えられるのかもしれない。議員報酬については、市民の生活を考えると、実態として所得は増えていないため、議員報酬の引き上げは望んでいない。生活も普通にさせていただいており、それ以外の活動についても歳費で賄っている。

【委員】政党を背負っている部分と個人的な部分とその状況を聞かせてほしい。

【議員】以前は市内医療機関に勤めていた。その中で相談に乗ることがあり、解決のために

は政治とのつながりが大切であると思い、立候補の話をいただいて以降、議員として活動してきました。自分の思いと政党の活動は一致しており、福祉の充実等への働きかけなど、これまで取り組んでこられたと思っている。

【委員】兼業は党として認められているか。

【議員】歳費の低い地域では兼業で働いている。歳費の低い地域は全国的にはたくさんあり、政党としても応援している。

■日本維新の会武蔵野市議団

【議員】会社員との兼業をしており、議員報酬は生活費には使っていない。維新の会は報酬の1割を能登に寄付している。金が足りないなら仕事をすべき。報酬の増額には反対するが、政務活動費の増額を認めてほしい。市政アンケートによるとまだまだ改善すべき点がある。市ばかりでなく、議員としても調査を行いたい。

【委員】苦勞している点、議員と会社員の活動時間の割り振り、切り替えの工夫はあるか。

【議員】会社からは成果を出していれば何も言われぬ。理解のある会社で、半々で活動を行っている。

【委員】議会のあるときに会社の仕事と重なってしまった場合はどうしているのか。

【議員】議会を優先し、会社の仕事は同僚に頼んでいる。

【会長】ほかの議員はすべての時間を使って活動している方もいるがどう思うか。

【議員】自分がすべてを行う必要はない。政党スタッフもいるし、学生インターンもいる。いろんな方の協力があれば兼業はできる。

【委員】報酬を上げないと若い方のなり手がいないという意見があるがどう考えるか。

【議員】わざわざ報酬を考えて選ぶ仕事ではない。市議会議員の仕事をもっと魅力的に発信すればなり手は集まる。報酬が全てではない。

【会長】武蔵野市には何が欠けているか。

【議員】一つひとつの仕事の中に無駄があるのではないか。無駄を省いて市民税減税を求めている。

【会長】市の活性化についてはどう考えているか。

【議員】もっと多様な方に意見をもらう視点が必要だ。

■ワクワクはたらく

【議員】2人会派で、会派の打ち合わせはオンラインで行っている。議員活動6年目でやっと色々わかってきた。社会から見られている自分たちの姿が思い描けるようになった。また、市民からのアクセスの密度が濃くなってきたと思う。自分は地域を回って対面での活動を中心に行っている。少しずつ市民の方から認知され、相談されるようになってきた。報酬に関しては、若い議員のなり手がいないことと繋がっており、例えば30代の方は、現在の議員報酬では生活できない。一方で、一定の年齢になり、退職後に議員になっている身としては、相応にいただいているという認識である。報酬は上げてても下げてても議員の構成は変わる。その意味で報酬額の設定は大きな意味を持つ。

【委員】一日のうち何時間議員として働いているか。議員の定数26人は多いか、少ないか。

【議員】活動時間は偏っている。定例会の一般質問の準備では、6000文字から7000文字の文章を作成するが、ほぼ一日かかりきりになって取り組む。その前の2か月ほどは市民との対話など、情報収集に努めている。この取り組みが年4回ある。また、各種の会議への出席や、週末は様々なイベントへ出席している。均すと大体1日8時間程度の活動である。定数については絶妙な数字である。市民構成をカバーする多様性を担保するには適切だと感じている。

■無所属むさしの

【議員】定例会が終わるごとにレポートを出している。日々の報告や相談等はSNSメインで実施している。報告会についてはリアル開催とオンライン開催を両方実施している。チラシを作ったりはしておらず、報告資料もPDFファイルで作成し、閲覧者自身でダウンロードをする形式や、SNSでデータを送付する形式で実施している。報酬は他市と比べて特別に高額であったり低額であったりはしないので、現状のままで良い。ただ、政務活動費がオンラインの活動に対応していないので、現状に即した使用範囲の拡大を望んでいる。

【会長】フォロワーは何人いるのか、市民の割合はわかるか。

【議員】すべてのSNSで合計で15000人程度いるが、基本的に市民かどうかはわからない。ただし、インスタグラムはわかるようになっており、市民が10%くらいいる。

【会長】政務活動費はいくらかかっているのか。

【議員】使用範囲が限定されており、政務活動費にできていない携帯電話料金、メールのクラウド使用料金など月に数万円かかっている。

【会長】兼業はしているか。

【議員】今はしていない。若い世代で兼業していないのは自分だけだ。

【委員】兼業していない理由はあるのか。

【議員】タイミング的に今はしておらず、今後については考えている。特定の企業に属したりなどはしていないが、友人の仕事を手伝うなどはしている。

【委員】兼業する時間的な余裕はあるということか。

【議員】全くないわけではないが、議員としての活動をどこまでするかによって、兼業できるレベルは変わる。数か月単位で議員活動以外のことも取り組んでみて、今試しているところだ。

【会長】兼業するという事はもう少し収入を得たいということか。

【議員】議員活動にいい影響のある仕事もあると思っている。報酬面もそうだが、やりがいを含めてもう少し取り組んでもいいと思っている。キャリアも含めて長い目で見てポジティブだと感じる。

【会長】議員報酬は、若い人がやろうと思える金額ではないという意見もあるがどうか。

【議員】報酬額自体が特別に魅力にはならないかもしれないが、報酬額を見てやりたくないと思う金額ではない。妥当である。

■会派に属さない議員

【議員】去年の市長選までは自分の時間の95%を議員活動に充てていた。そのあとは、自分の時間ができたが、8割から9割くらいは議員活動を行っている。2か月から3か月に1度活動報告を出している。報酬をいただけるのはありがたいが、議員であることにお金を求めているわけではない。お金が欲しいならサラリーマンなど別の仕事を探せばよい。

【会長】議員の兼業についてはどう考えるか。

【議員】議員の仕事をして、それが認められなければ、4年後の選挙で評価をされることになる。議員活動をしっかりしてもらいたい。最後は自己責任だと思う。

【委員】兼業をしない方で、報酬は生活をしていくうえではどう考えているか。

【議員】議員報酬については生活できているし採算は考えていない。政務活動費は足が出る。政務活動費内に収めようなどとは思っていない。

【会長代理】報酬が低いと若い人が議員にならないという意見があるがどう思うか。

【議員】リスクとリターンで考えると、年金もない、退職金もない、落選すればただの人のため、当然リスクはあると考えている。

■会派に属さない議員

【議員】議会基本条例に沿って活動している。身を切る改革として政務活動費を一切使わず、持ち出しで活動している。報酬の中で活動している。月額報酬は5万円引き下げてほしい。期末手当について4.65か月から0.2か月増やして、4.85か月とする議案が出ている。認められればこの1年で10万円以上の収入の上昇がある中で、月額報酬まで上げるというのは、市民から理解を得られない。

【会長】兼業はしているか。

【議員】兼業している。活動費用は議員報酬が6割から7割程度、残りは自分の収入から出している。十分活動できている。

【委員】議員活動でどのような苦労があるか。

【議員】市民からの相談については、土日関係なく休む暇がない。人目がある中で常に自分を律しなければならない。

【委員】今の報酬だと若手のなり手がいないという意見があるがどうか。

【議員】考え次第だ。政務活動費については持ち出ししている方もたくさんいるだろうから増額はあってもよい。審議会の諮問事項に他自治体だと政務活動費が入っているところもある。

【委員】政務活動費を上げることで、議員のなり手が増えるということか。

【議員】一番費用が掛かるのはチラシ代、ポスティング代だ。SNSの活用があるとは言え、チラシ等の効果が大きいのは事実だ。

【委員】活動費はいくらくらいかかるのか。

【議員】チラシ代と1回の全戸配布で40万円くらいかかる。

議員ヒアリング終了

【会長】前回の審議及び本日のヒアリングも踏まえて議論をしたい。論点を整理しているので、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

論点については、大きく2つ。まず1点目は、特別職の給料額等についてである。前回改定（平成23年度）から現在までの13年間の社会経済情勢や、人事院及び東京都人事委員会勸

告における給料の引き上げや常勤一般職の給料改定率等を鑑みて、今回反映させるべき要素をご審議の上、決定していただきたい。

2点目として議員報酬等についてである。本日のヒアリング等を踏まえた審議をいただき、決定していただきたい。

【委員】議員報酬を上げて、兼業を減らし、もっと市を良くするために働いてほしい。

【委員】約30年議員報酬が上がっていないので、月額報酬を上げることで良いと思うが、額をどうするか。政務活動費と若い人たちのなり手の話もあるが、これからはチラシのポスティング等ではない活動に変わっていくことを考えれば、先ほどの議員の話にもあったが、SNS等の活動に政務活動費を充てられるようになれば、金額を上げる必要まではないだろう。この審議会でなく、自分たちで議会の中で変えていけば良い。

【委員】議長は激務である。議長は優遇すべきだろう。期末手当の上げ幅も考えると金額は難しい。今のままでも年収は上がる。

【委員】医療界では令和6年度で2.5%、令和7年度は2%、これを達成したら診療報酬を上げて良いというのが、今回の診療報酬の改定の話だった。上げ幅の参考までにお伝えする。月額報酬を上げなくて良いとするのは、市民感情を考慮しすぎているのではないか。また、政務活動費を上げるのはもっともな意見だ。

【委員】議長の常勤としての状況を考慮すべき。議員も据え置きは時代に合わない。総額いくら観点で考えるべきだ。政務活動費も上げるべきだろうが、ここで議論すべきではない。

【委員】大枠で上げるべきだが、議長の上げ幅とは差を設けるべきだ。

【委員】議長は上げるべきだ。議員の活動は見えない。市長や議長のように明らかに忙しい役職者とは差を設けるべきだろう。

【委員】議長は上げるべきだ。市長と議長にどの程度の差を設けるべきかはわからなかった。議員は本当に難しい。それぞれの活動はあるが、議会に出る部分を見ての報酬と考えるとわかりやすいかもしれない。全体としては上げる方向で良い。

【会長代理】特別職のことも考えなくてはならない。勧告は一般職に対して出ているがそれを踏まえて特別職を適正に上げるべきというのが大勢の考え方かと思う。同様に議長・副議長・議員も何らか上げればよいと思う。

【会長】ここままで、全体としては上げるが、上げ幅については考える必要があるという意見が多い。上げ幅については資料がある。事務局より説明を求める。

【事務局】市長等の特別職の給料月額改定率のパターンを示したものである。また、同様に

議長・副議長・議員の報酬月額の改定率のパターンを示したものである。

【会 長】 期末手当の 4.85 か月への改定も含めて、年俸ベースでもう一度考える必要があり、この場での判断をするには時間が足りない。

議員は 2 %ベース、議長は 3 %ベースに、特別職は 3 %ベースと仮に設定して考えることとしたい。政務活動費を上げることも考えた方が良くいについて、触れた方が良くいかもしれな
い。

【会長代理】 多摩地域の政務活動費の審議会での扱いについては、次回以降の審議会に向けて他自治体での取り扱いなど、資料を用意しておくが良い。

【事務局】 次回の審議会に向けて他市の状況は調べる。

【会 長】 期末手当の支給月数については何か意見はあるか。

【委 員】 期末手当の支給月数についてはこれまでどおりとして、それも含めた年俸ベースで考えればよい。

【会 長】 以上で第 2 回審議会を終了とする。

(終了 午後 9 時 05 分)